

持続可能な地域形成推進事業【地域運営モデル地区】

1. 背景、目的

総合振興計画 重点施策の5「地域運営の基盤づくり」

- ★社会教育の拠点⇒地域運営の拠点へ
- ★組織見直し（人口減少の時代に適合し持続する、「一体型」組織を前提）
- ★地区計画に基づく協働の地域運営を実現（みんなで作る 自分事のまちづくり）

2. 令和2年度の取り組み、成果

北斗地区、北成地区をモデル地区として、地域運営の将来に向けた協議を開始。

- 「モデル地区会議」を構成し、6月から各地区5～6回の会議を開催したほか、先進地の視察研修(山形県NPOきらりよしじまネットワーク)を実施し意見交換。その他に随時、運営委員長や主事などコアメンバーとの協議を重ねる。
- 今年度成果として「活性化プラン(地区計画の将来像、基本計画相当部分)」を作成3月に成果報告会。(当初、12月予定であったがコロナの影響により延期)

3. 令和3年度の方向性

(1) 北斗・北成モデル地区の継続

1年目の成果を引き継ぎ、より具体的な実施計画の策定を進める。また、活性化プランに基づき、課題解決を実際に事業化して評価検証するまでの一連の取り組みを、トライアル事業と位置づけ、財政的支援かつ伴走支援を行う。こうした成果を踏まえ、将来の地域にあった組織体制の見直しを協議する。

(2) 中央モデル地区（横展開）

モデル地区の横展開として中央地区で新たに取り組みを開始する。

公民館運営委員会、NPO柏の里等から参画いただき、活性化プランを策定するとともに、組織体制の見直しを協議する。

4. 予算額【5,860千円】

経費内訳	金額
旅費（先進地視察職員随行2名）	260千円
食糧費（ワークショップ参加者用）	75千円
保険料（先進地視察参加者旅行保険）	5千円
委託料（事業全体のファシリテート支援）	4,850千円
施設使用料（ワークショップ会場）	70千円
モデル地区トライアル事業に対する補助金	600千円

※財源は、地方創生推進交付金を見込む（職員旅費等の一部は除く）

新型コロナウイルス感染症対応小さな拠点の底力養成事業

1 目的

今後の地域づくりを担う人材を対象に、感染症拡大防止対策のステージを十分に踏まえながら、小さな拠点運営の実践に結びつく講座、先進地視察を実施することで、ウィズコロナ、アフターコロナに対応する、地域力の醸成を図る。

【関連：国事例集 62 地域の小さな拠点の底力養成事業】

第8次総合振興計画重点施策「地域運営の基盤づくり」でモデル地区として進めている「組織づくり」と、一体で進める「人づくり（担い手育成）」の取り組みに該当するもの。

2 内容

おもに 20～40 代を対象に、地域づくりについて学ぶインプットと、学びや思いを活動へと事業化するアウトプットを組み入れた年間の講座を開催。受講生は各地区推薦、公募、協力隊を中心として 20～30 人程度を想定する。

若い世代で思いを共有し、学びを通して活動アクションへとつなげるチームビルディングのプロセスを実践することで、地域を変える・地域を支える活動を持続させる機運の醸成と仕組みづくりへとつなげる。

《想定する講座内容》

「地域課題を事業化、チームビルディングで解決する」ことをテーマとする。

- (1) 全5回程度の講座（テーマに関連する講師による講義とワークショップ）
- (2) チームごとにフィールドワーク、実践活動（事業の企画と実施）
- (3) 先進地視察研修（講座参加者から選定）

3 予算要求額

経費内訳	金額
旅費（先進地視察職員随行2名）	260千円
保険料（先進地視察参加者旅行保険）	5千円
委託料（事業全体のファシリテート支援）	2,500千円
施設使用料（ワークショップ会場）	20千円
合計	2,785千円

※令和3年度当初予算にて上程する「持続可能な地域形成推進事業」と一体的に事業推進するもの。